

5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

愛 知 県	○ 名古屋市は+3.6%(+4.5%)で、全 16 区のうち 2 区で上昇幅が拡大、14 区で上昇幅が縮小となった。 ・ 熱田区は+8.4%(+9.1%)で、中心部と比較して割安感のある地域における需要がある。中村区は+5.2%(+6.1%)、千種区は+4.8%(+6.0%)、東区は+4.2%(+8.1%)で、これらの地域は駅徒歩圏における需要が底堅く、地価上昇が継続しているが、コロナ禍を経て旺盛だった住宅需要がやや弱まったことから上昇幅は縮小している。 ○ 大府市は+6.4%(+7.6%)、長久手市は+4.9%(+4.3%)、知立市は+4.4%(+7.2%)で、これらの地域は交通利便性が良好な地域を中心に需要は堅調に推移していることから、地価の上昇が継続している。 ○ 人口減少などによる住宅地需要の停滞から、愛西市は▲0.3%(0.0%)で地価は横ばいから下落に転じ、南知多町は▲3.7%(▲5.7%)、美浜町は▲1.8%(▲2.2%)と、地価の下落が継続している。
三 重 県	○ 四日市市は+1.0%(+0.7%)、桑名市は+0.8%(+0.5%) となっており、交通利便性や住環境が良好な地域の戸建住宅需要が堅調であることから、地価上昇が継続している。 ○ 朝日町は+0.9%(+0.4%)、川越町は+0.7%(+0.4%) であり、名古屋市や四日市市へのアクセスが良好で、宅地開発が継続的に行われており、子育て支援事業も充実していることから子育て世代などの戸建需要が堅調であり、地価上昇が継続している。

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

令和 7 年公示

